

2 生成 A I (generative artificial intelligence)

- ① 生成 A I って？ (実演)
- ② 生成 A I に関するトピック
- ③ テクノロジーに対する見方

G7サミット

- 3 デジタルについて、G7首脳は、G7の価値に沿った生成系AIや没入型技術のガバナンスの必要性を確認するとともに、特に生成系AIについては、「広島AIプロセス」として担当閣僚のもとで速やかに議論させ、本年中に結論を報告させることとなりました。また、岸田総理から、「人間中心の信頼できるAI」を構築するためにも、「信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）」を具体化させるべく、閣僚レベルの合意に基づき、国際枠組の早期設立に向けて協力を得たい旨述べました。これを受け、岸田総理は、議長国として相応の拠出も含め、貢献していく旨述べました。

(出典) 外務省HP
G7サミット (セッション1 (ワーキング・ランチ) 「分断と対立ではなく協調の国際社会へ/世界経済」概要) 令和5年5月19日 より

G7デジタル大臣会合

【参考】G7デジタル大臣会合 閣僚宣言（AI部分）の概要










1. 閣僚宣言（本文）

- G7は、人間中心で信頼できるAIを推進し、AI技術がもたらす利益を最大化するための協力を促進
- G7メンバー間で異なる場合があるAIガバナンスの枠組み間の相互運用性の重要性を強調
- 「AIガバナンスのグローバルな相互運用性を促進等するためのアクションプラン」を採択
- 国際技術標準の開発・採用を奨励し、**中小企業・スタートアップ・学术界等の全てのステークホルダーの参画を支援**
- **AI政策と規制が民主主義的価値観に基づくべきことを再確認**
- **生成AI技術が顕著になる中で、生成AI技術の持つ機会と課題を早急に把握し、技術が発展する中で、安全性と信頼性を促進し続ける必要性を認識**
- OECDやGPAIなども活用し、**AIガバナンス、知的財産権保護、透明性促進、偽情報への対処、責任ある形で生成AIを活用する可能性**について、**G7における議論を行うための場を設ける**

2. 議長国会見における松本総務大臣コメント

- AIガバナンスの相互運用性を促進する重要性についてG7で認識を共有。
- 生成AIについて、その機会とリスクについて議論を行い、G7における議論を行うための場を早急に設けることについて合意。
- G7として議論を加速し、認識を共有し、G7として向かうべき方向を示して、力強いメッセージを発信していくべき

最近の各国の論調

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国行政管理予算局(OMB)は、国民の権利等の保護のため、政府機関におけるAI利用についてガイダンスを公開し、意見募集を行うと発表。 ・ ホワイトハウスは、新たに7つの国立AI研究機関を立ち上げるため、1億4000万ドルの資金提供を発表。気候、農業、エネルギー、公衆衛生、教育、サイバーセキュリティ等の重要分野における取組を促進。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ プライバシー・個人情報保護法(PIPEDA)の下、政府がプライバシーに関する懸念点を調査中。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 競争・市場庁(CMA)が、基盤モデルの開発と利用における競争確保と消費者保護についての調査を開始。 ・ AI開発向け等の大規模計算資源の整備に約9億ポンドを投資。また、今後10年間、AIに関する優れた研究に対し、毎年100万ポンドの賞金を授与することを決定。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ データ保護当局(Garante)が、利用者の年齢確認や情報提供義務、法的根拠を特定できていない点、正確性原則違反などを理由に一時的にChatGPTの利用を禁止。その後、OpenAIが対応措置を講じたことから禁止を解除。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ データ保護当局(CNIL)は、ChatGPTに対する複数の申し立てに基づき調査を実施中。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ EU加盟国のデータ保護当局等が構成する「欧州データ保護会議」(EDPB)がChatGPTを取り扱うタスクフォースを設置。各データ保護当局の協力と情報共有を目的としているが、AIに関する包括的なプライバシーポリシーの確立に向かうのではとの見方もあり。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ サイバー空間管理機関(CAC)が、生成AIに関して、公衆向けサービスの提供前に当局に対して安全性評価を提出すること、生成AIの出力は共産主義の基本的な価値観に沿うものとすべきこと等を求める規制案を公表。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人情報保護委員会(PIPC)は、韓国の利用者に関するデータをChatGPTの開発にどのように利用されているか確認中。 ・ 国内のAI産業等の強化に約4億2400万ドルを投資する計画を発表。2023年からは、生成AIを活用した革新的なサービス型ソフトウェアの開発と商業化を支援する新しいプロジェクトが開始される予定。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政府主導プログラムの下で、インド独自の生成AI「BharatGPT」を開発中。23の公用語と6000の方言があると言われるインドで重要な異なる言語間の翻訳・コミュニケーションを主眼に、独自のデータセットを用いてLLMを開発している。

(注) 各種報道資料などから内閣府作成。

(出典) AI戦略会議 (令和5年5月11日) 資料より

生成AI（Chat GPT）の学校現場での利用に関する今後の対応

- 学校現場での生成AIの利用については、様々な議論や懸念がある
⇒ 批判的思考力や創造性への影響、個人情報や著作権保護の観点等について、
リスクの整理が必要
- 一方、学習指導要領では、学習の基盤となる資質・能力として「情報活用能力」を位置付けている。新たな技術である生成AIをどのように使いこなすのかという視点や、自分の考えを形成するのに活かすといった視点も重要

※他方、Chat GPTを提供するOPEN AI社の利用規約によれば、Chat GPTの利用は13歳以上、18歳未満の場合は保護者の許可が必要とされている

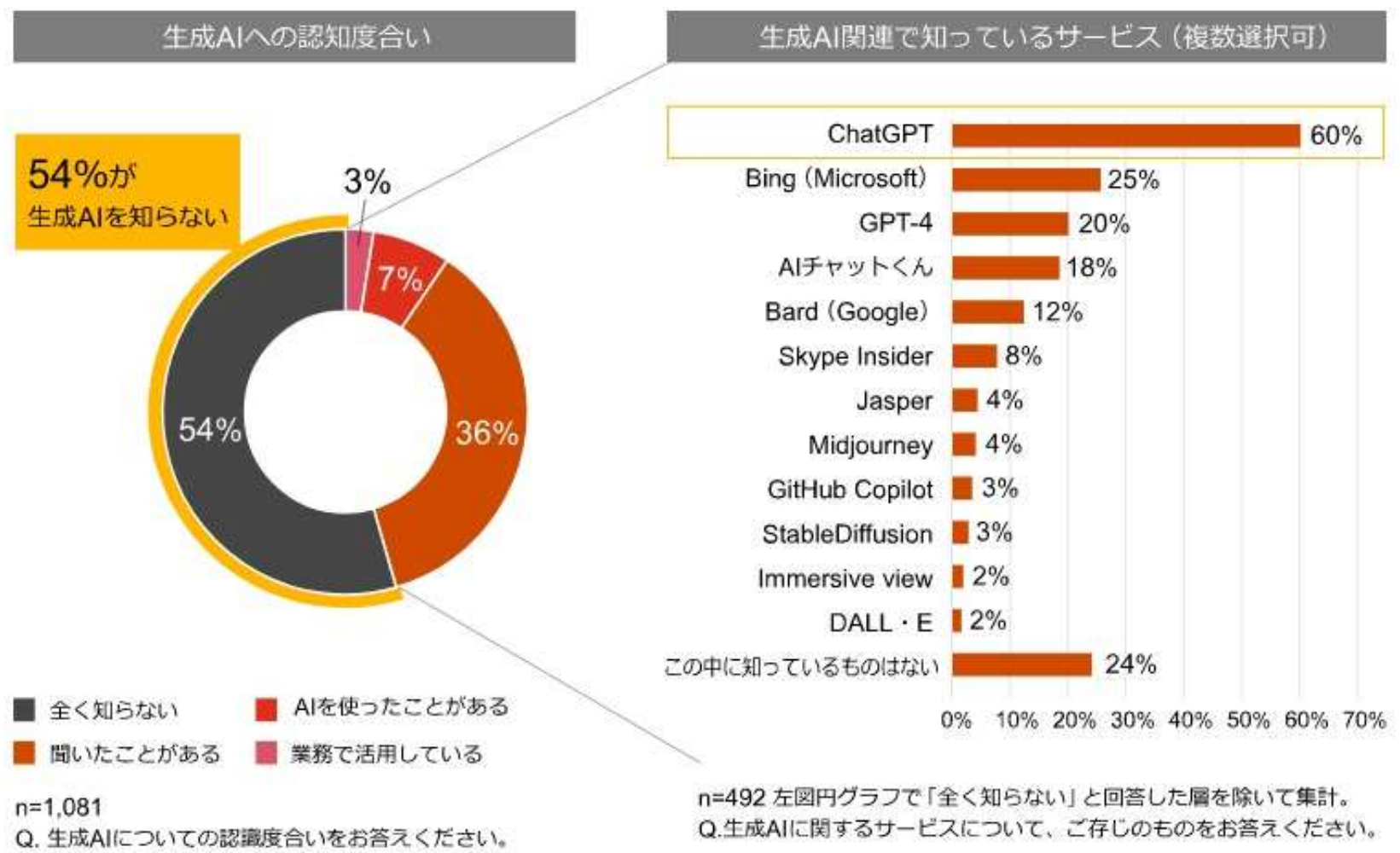
- 学識経験者及び現場教員に対する書面ヒアリングを開始（4月下旬～）
- 政府のAI戦略チーム（5/8）、AI戦略会議（5/11）
- 本特別委員会においても、ガイドライン案を更に議論

ガイドラインver1.0（項目イメージ）【政府全体の議論も踏まえ、夏前を目途に公表】

- 生成AIについての説明
- 情報活用能力との関係
- 年齢制限や著作権、個人情報の扱い
- 活用が考えられる場面、禁止すべきと考えられる場面
- 授業デザインのアイデア（生成AI自体を学ぶ授業＋具体の活用法）

実態調査①

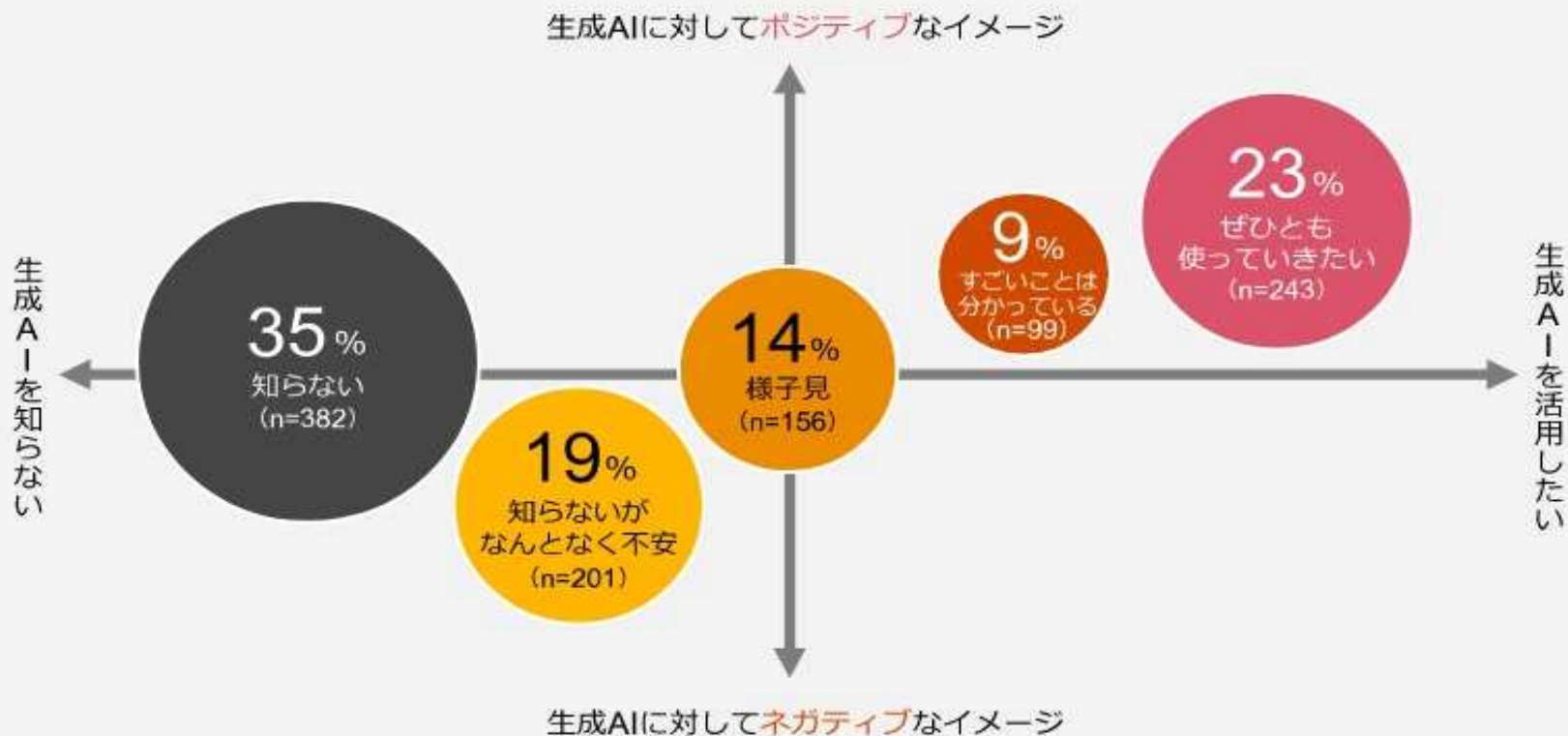
図表1：生成AIに対する認知度合いと知っている関連サービス



(出典) 生成AIに関する実態調査2023 (令和5年5月19日PwCコンサルティング) より抜粋

実態調査②

図表2：生成AIへの認知・関心とポジネガが異なる5つのグループ



一部の質問回答を説明変数としてクラスタリングを実施(クラスタ数5は所与)。ポジティブ/ネガティブは下記質問を判断材料に使用。

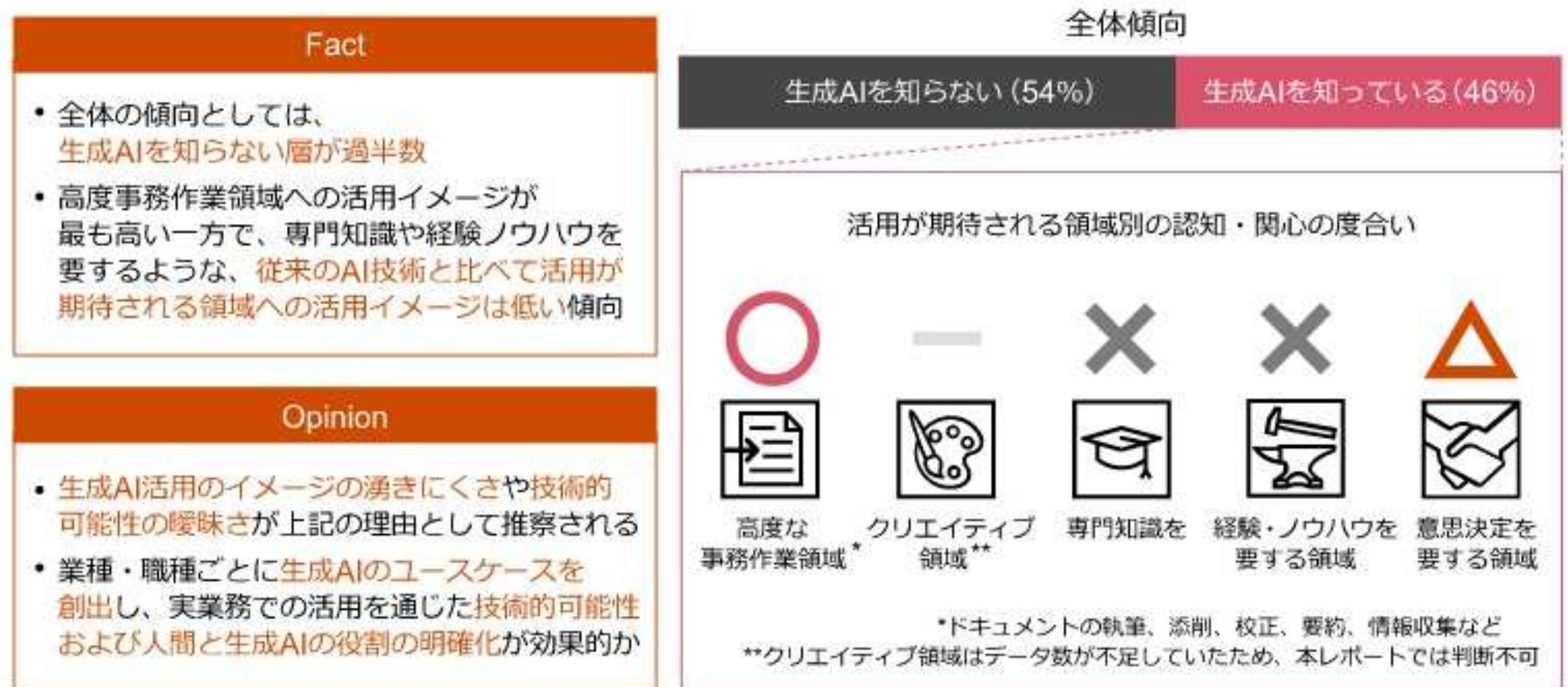
- ・ 自社での活用や事例に興味・関心があるかないか
- ・ 生成AIは自社にとってチャンスか脅威か
- ・ 自身の業務で生成AIを利用したいかしたくないか
- ・ 生成AIによって自身の業務が代替されることを歓迎するか、不安視するか

n=1,081

(出典) 生成AIに関する実態調査2023 (令和5年5月19日PwCコンサルティング) より抜粋

実態調査③

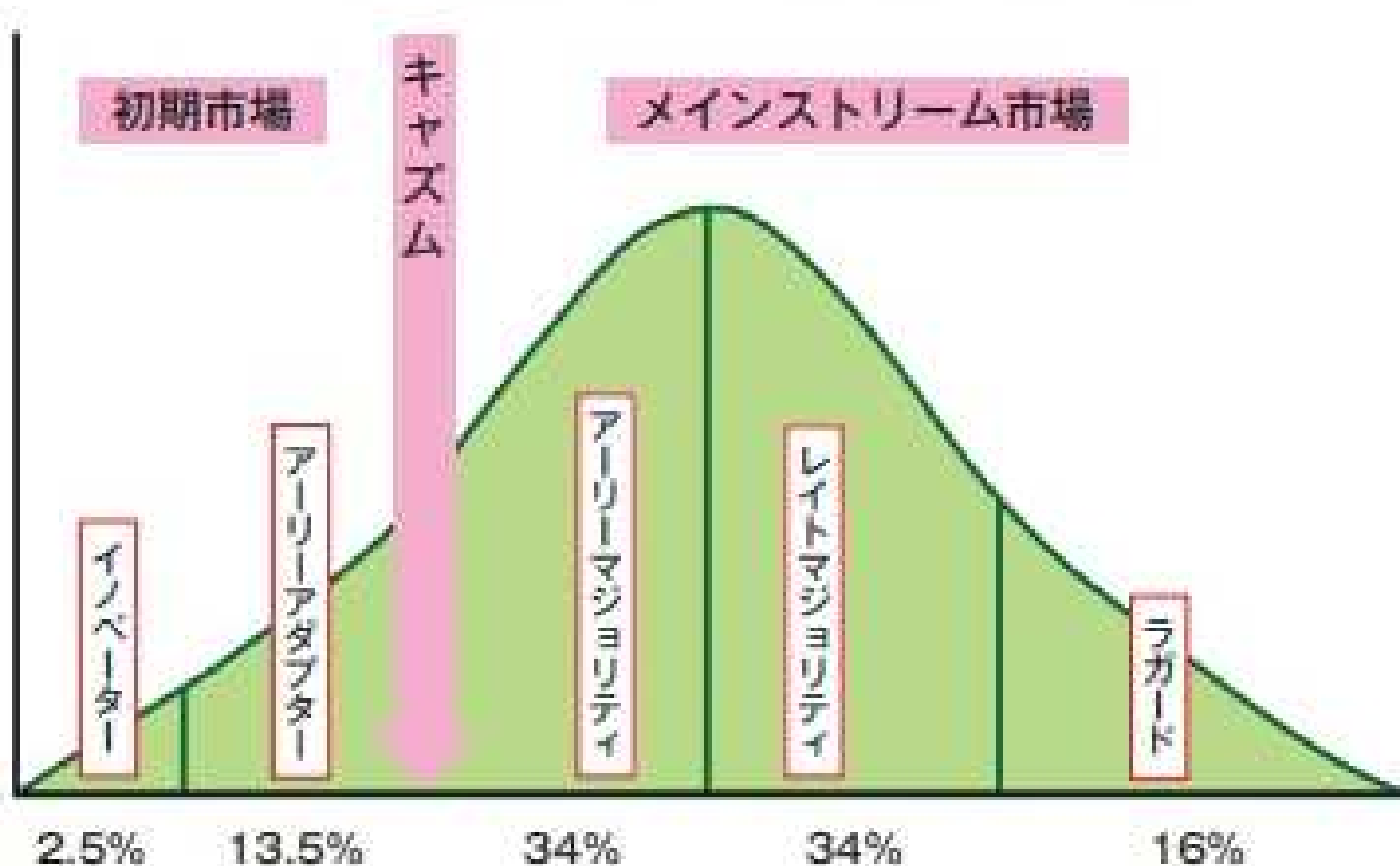
図表3：生成AI活用が期待される領域別の認知・関心度合いと今後の課題



(出典) 生成AIに関する実態調査2023 (令和5年5月19日PwCコンサルティング) より抜粋

テクノロジーに対する見方の例①

イノベーター理論とキャズム理論



(出典) 小規模事業者支援ハンドブック (中小機構) より

革新者

先取者

(壁)

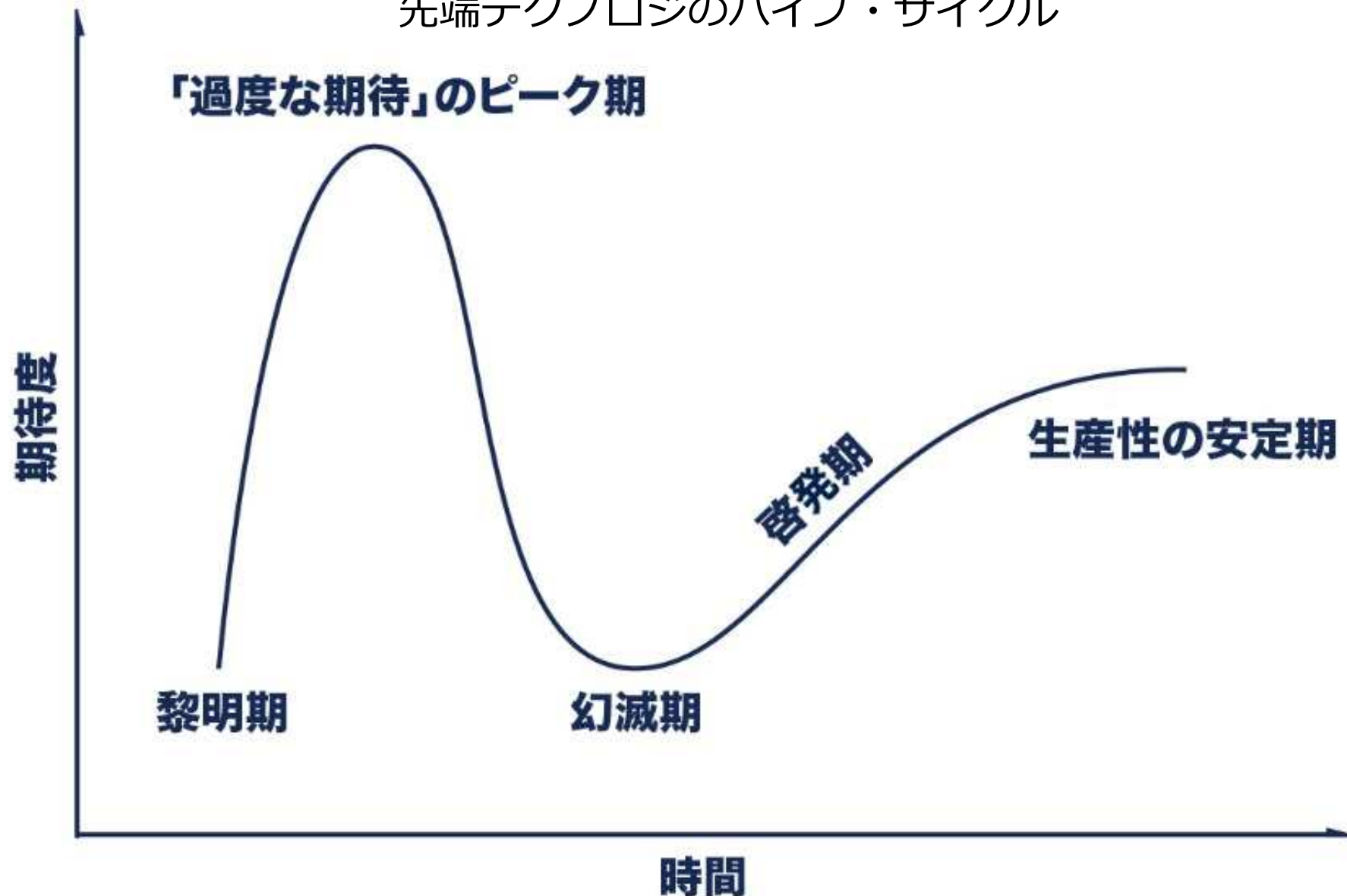
大衆
敏感な

大衆
鈍感な

遅れ
流行

テクノロジーに対する見方の例②

先端テクノロジーのハイブ・サイクル



(出典) Gartner社のホームページより

ご清聴ありがとうございました。

～国税庁の組織理念～

組織として目指す姿
「信頼で 国の財政 支える組織」

行動規範
「使命感を胸に挑戦する 税のプロフェッショナル」

